



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年11月4日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東

コード番号 2730 URL https://www.edion.com/

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理統括部長 (氏名) 浅野間 康弘 TEL 06-6202-6048

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	351,115	0.7	10,333	3.2	10,169	△9.2	7,070	△7.0
2022年3月期第2四半期	348,768	△8.8	10,010	△40.0	11,200	△32.9	7,606	△26.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 7,163百万円 (△7.5%) 2022年3月期第2四半期 7,744百万円 (△27.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	69.11	61.78
2022年3月期第2四半期	71.56	64.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	382,219	204,492	53.5	1,997.66
2022年3月期	377,970	199,480	52.8	1,950.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 204,492百万円 2022年3月期 199,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2023年3月期	—	22.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	736,000	3.1	22,500	19.7	22,500	4.2	14,000	6.8	136.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	112,005,636株	2022年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	9,639,613株	2022年3月期	9,714,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	102,312,550株	2022年3月期2Q	106,300,313株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における家電小売業界は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が7月から8月にかけて増加したものの、ワクチン接種の進展もあり、国内の経済活動や消費意欲に徐々に回復の兆しが見え始めました。しかしながら、中国でのロックダウンやウクライナ情勢、急速に進行した為替変動などの様々な要因もあり、経済環境の先行きはやや不透明な状況となっています。

当企業グループにおきましても、一部の店舗で休業や営業時間の短縮を実施した前年に比べると、売上が回復しつつあります。

商品別におきましては、エアコンなどの季節家電や冷蔵庫などの生活家電、リフォームなどの住宅設備、携帯電話が好調でありました。一方でテレビなどの映像家電やパソコンなどの情報家電は、前年に「オリンピック需要」や「巣ごもり需要」などの影響があったことなどから前年を下回りました。

また、株式会社ニトリホールディングスとの協業第一弾として、2022年10月22日にエディオン倉敷本店（岡山県）に「エディオン×ニトリ」コラボブースを開設いたしました。

エディオン倉敷本店に設けた「エディオン×ニトリ」コラボブースは「家電と家具でくつろぐ上質なリビング空間」をテーマとしています。家電と親和性の高い、家具・インテリア商品をトータルで体験・体感いただける売り場を設け、お客様に便利で快適な生活をご提案してまいります。

今後もエディオンの大型店舗を中心に、「エディオン×ニトリ」コラボブースの展開を順次拡大して行く予定です。

なお、ニトリ公式通販サイト「ニトリネット」とエディオン公式通販サイト「エディオンネットショップ」のトップページにバナーを設置し、相互送客を開始しております。

店舗展開につきましては、家電直営店として「エディオンホームズ川崎大師店（神奈川県）」、「エディオンオアシスタウン吹田SST店（大阪府）」、「エディオンダイナシティ小田原店（神奈川県）」、「エディオンルビットタウン刈谷店（愛知県）」の4店舗を新設、「エディオントキハ別府店（大分県）」、「エディオンアクロスプラザ三原店（広島県）」の2店舗を移転、「100満ボルト金沢高柳店（石川県）」の1店舗を建替えいたしました。非家電直営店としては1店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店舗は5店舗の純増加となりました。これにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数はフランチャイズ店舗758店舗を含めて1,210店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,511億15百万円（前年同四半期比100.7%）と増加いたしました。営業利益は、売上の増加により103億33百万円（前年同四半期比103.2%）と増加いたしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症関連の助成金が減少したこと等から、経常利益は101億69百万円（前年同四半期比90.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億70百万円（前年同四半期比93.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し42億49百万円増加し、3,822億19百万円となりました。これは売掛金が51億16百万円減少した一方、在庫の確保を目的に商品および製品が140億8百万円増加したこと等により流動資産が65億72百万円増加し、また、保有資産の売却や減価償却等により有形固定資産が5億41百万円、無形固定資産が4億64百万円、投資有価証券が4億61百万円、繰延税金資産が3億97百万円それぞれ減少したこと等により固定資産が23億22百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し7億61百万円減少し、1,777億27百万円となりました。これは未払法人税等が29億78百万円増加した一方、買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が22億55百万円減少したこと等により流動負債が2億23百万円減少し、また、リース債務が5億79百万円増加した一方、長期借入金が返済により12億48百万円減少したこと等により固定負債が5億37百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し50億11百万円増加し、2,044億92百万円となりました。これは主に剰余金の配当により22億50百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により70億70百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し3億72百万円増加し、302億57百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、78億51百万円（前年同四半期に使用した資金は89億26百万円）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が104億69百万円、減価償却費が51億81百万円、売上債権の減少による資金の増加が51億17百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が141億89百万円、仕入債務の減少による資金の減少が22億55百万円、法人税等の還付額が20億70百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36億43百万円（前年同四半期に使用した資金は59億79百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が34億94百万円、有形固定資産の売却による収入が9億52百万円、無形固定資産の取得による支出が10億34百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、38億36百万円（前年同四半期に使用した資金は104億77百万円）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が13億67百万円、配当金の支払額が20億58百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症による経済環境への影響については不確定要素が多く、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,885	30,257
受取手形	41	41
売掛金	39,623	34,506
商品及び製品	106,022	120,031
その他	15,137	12,437
貸倒引当金	△113	△104
流動資産合計	190,597	197,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,846	54,888
工具、器具及び備品(純額)	7,013	6,969
土地	57,541	57,090
リース資産(純額)	3,872	4,596
建設仮勘定	716	947
その他(純額)	514	471
有形固定資産合計	125,504	124,963
無形固定資産		
のれん	2,454	2,201
その他	7,714	7,503
無形固定資産合計	10,169	9,704
投資その他の資産		
投資有価証券	3,668	3,207
差入保証金	26,634	26,422
繰延税金資産	18,735	18,337
その他	2,958	2,712
貸倒引当金	△298	△297
投資その他の資産合計	51,699	50,382
固定資産合計	187,373	185,050
資産合計	377,970	382,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,346	46,090
短期借入金	160	117
1年内返済予定の長期借入金	10,233	10,053
リース債務	647	774
未払法人税等	917	3,895
未払消費税等	643	1,618
賞与引当金	5,587	5,382
契約負債	29,399	29,068
その他	13,068	11,779
流動負債合計	109,003	108,779
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	13,830	13,823
長期借入金	26,852	25,603
リース債務	3,837	4,417
繰延税金負債	521	471
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,584
退職給付に係る負債	7,449	7,347
資産除去債務	10,084	10,365
その他	5,319	5,334
固定負債合計	69,486	68,948
負債合計	178,489	177,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,948	84,968
利益剰余金	118,175	123,007
自己株式	△10,069	△9,991
株主資本合計	204,993	209,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	44
土地再評価差額金	△4,838	△4,849
退職給付に係る調整累計額	△762	△626
その他の包括利益累計額合計	△5,512	△5,431
純資産合計	199,480	204,492
負債純資産合計	377,970	382,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	348,768	351,115
売上原価	242,654	244,360
売上総利益	106,114	106,754
販売費及び一般管理費	96,104	96,421
営業利益	10,010	10,333
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	75
受取事務手数料	127	134
助成金収入	983	28
持分法による投資利益	56	—
その他	523	471
営業外収益合計	1,739	709
営業外費用		
支払利息	125	124
寄付金	300	300
持分法による投資損失	—	195
支払手数料	65	220
その他	57	33
営業外費用合計	548	873
経常利益	11,200	10,169
特別利益		
固定資産売却益	221	337
投資有価証券売却益	50	31
その他	4	166
特別利益合計	276	535
特別損失		
固定資産売却損	82	87
固定資産除却損	81	80
減損損失	53	—
投資有価証券評価損	16	—
賃貸借契約解約損	3	58
感染症関連損失	43	—
その他	3	9
特別損失合計	283	235
税金等調整前四半期純利益	11,194	10,469
法人税、住民税及び事業税	996	3,068
法人税等調整額	2,591	330
法人税等合計	3,587	3,398
四半期純利益	7,606	7,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,606	7,070

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,606	7,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△42
退職給付に係る調整額	149	135
その他の包括利益合計	137	92
四半期包括利益	7,744	7,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,744	7,163
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,194	10,469
減価償却費	5,328	5,181
のれん償却額	393	253
減損損失	53	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,809	△205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△102
受取利息及び受取配当金	△47	△75
支払利息	125	124
持分法による投資損益 (△は益)	△56	195
固定資産除却損	81	80
感染症関連損失	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,189	5,117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,748	△14,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,192	△2,255
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,721	△331
その他	△4,063	2,668
小計	△1,332	6,921
利息及び配当金の受取額	28	52
利息の支払額	△114	△115
助成金の受取額	1,361	28
寄付金の支払額	△300	△300
感染症関連損失の支払額	△43	—
法人税等の還付額	146	2,070
法人税等の支払額	△8,674	△805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,926	7,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,490	△3,494
有形固定資産の売却による収入	775	952
無形固定資産の取得による支出	△974	△1,034
投資有価証券の取得による支出	△960	△0
差入保証金の差入による支出	△683	△180
その他	352	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,979	△3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△42
長期借入金の返済による支出	△1,710	△1,367
自己株式の取得による支出	△3,280	△0
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△2,713	—
配当金の支払額	△2,559	△2,058
その他	△214	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,477	△3,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,384	372
現金及び現金同等物の期首残高	43,072	29,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,688	30,257

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得する事を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて、株主の皆様への一層の利益還元と、機動的な資本政策を遂行するため。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,000,000株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合 3.91% |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年11月7日から2023年3月31日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考)

2022年10月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く。)	102,365,981株
自己株式数	9,639,655株